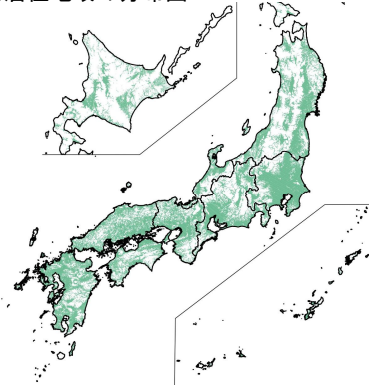


(1) 分散型の地域構造からなる多様な魅力を有する地域

○中国地方は**中小規模の都市が分散した地域構造**であるとともに、**小規模集落が山間部まで広く分布**しており、他地域と比較しても小規模集落が多い傾向にある。
○そのため、各地域で特色ある特産物や歴史文化が生み出されると同時に、地域特性を活かした産業も発達している。

■居住地域の分布図



※出典：令和2年国勢調査
世界測地系（1kmメッシュ）人口及び世帯

■中小規模の都市が分散した都市構造

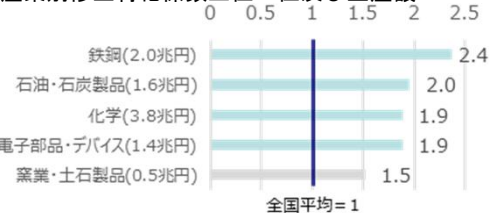


※出典：令和2年 国勢調査（総務省）

(2) ものづくり産業を始めとした地域資源を活かした産業

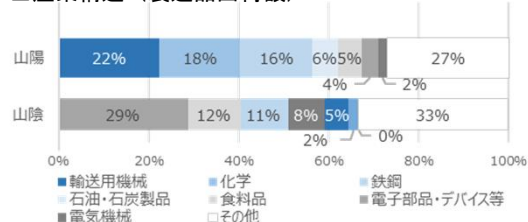
○基礎素材型産業、加工組立型産業等の**オンリーワン・ナンバーワン企業が、瀬戸内海地域を中心に数多く存在**している。
○また、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等が集積するなど、ものづくり産業の厚みに強みを持っている。

■産業別修正特化係数上位5位及び生産額



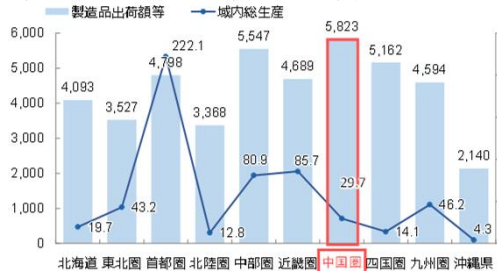
※出典：環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析（令和2年 試行版Ver. 8.0）」より作成

■産業構造（製造品出荷額）



※出典：「R5 経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）／令和7年1月16日訂正」より作成

■従業者一人当たりの製造品出荷額等



※出典：経済産業省「経済構造実態調査（令和6年）」を基に作成
※製造品出荷額等は、市町村別の事業所における年間製造品出荷額、加工費収入額、その他収入額及び製造工程から出たくす及び廃物の出荷額の合計を指す。

(3) 脆弱な地質構造がもたらす土砂災害リスク

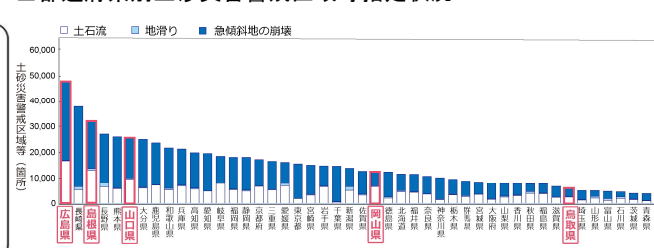
○中国ブロックではそのほとんどが花崗岩できており、花崗岩は風化してまさ土になると、大変もろく大雨等によって水分を大量に含むと崩れやすくなる特性があるため、脆弱な地質となっている。
○土砂災害警戒区域等の指定が多い中国ブロックでは、**土砂・洪水氾濫が発生するなど自然災害に対する脆弱性**を抱えている。

■花崗岩の分布図



中国地方における花崗岩の分布状況

■都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況

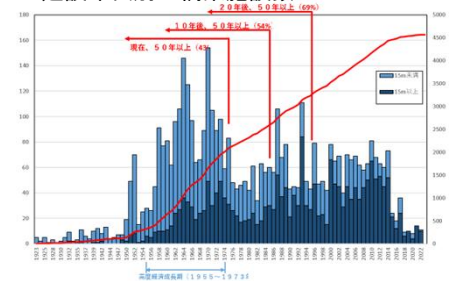


出典：国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（令和7年6月）」

(4) 急速に進行するインフラ老朽化

○高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川施設、下水道等について、建設後**50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる**。

■建設年次別の橋梁施設数



※出典：中国地方整備局調べ

(5) 豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化

○中国地方は**四季折々の美しい自然に恵まれ、さらに古くから受け継がれてきた独特の歴史や伝統文化が息づいている**。

■観光資源の分布



1 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

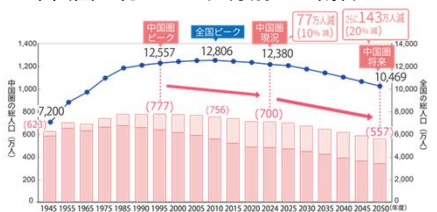
(1) 中山間・島しょ部における地域の存続危機

- 中国ブロックは圏域人口約700万人で居住地が広く分散し、過疎地域では1集落あたり人口100人以下の小規模集落が78.3%を占める地域構造。
- 特に中山間・島しょ部等では人口半減も懸念される中、**地方の中核都市を核とした圏域では、都市機能の維持・強化および賑わいや交流の拠点となる都市空間の整備と、他都市とのネットワークを活かした一定程度の日常生活を支える諸機能を確保が必要。**

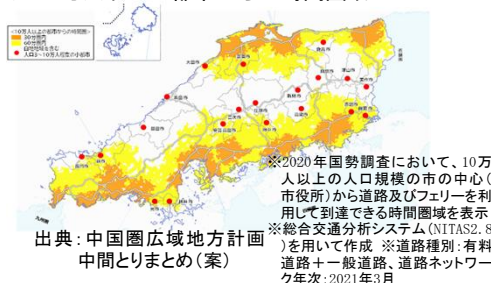
■2020年から2050年にかけての市町村別人口減少率



■中国圏の総人口と区分別人口割合



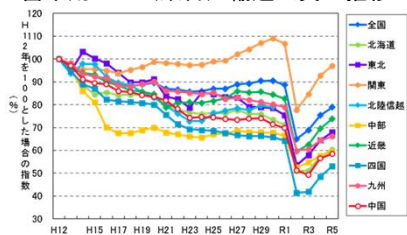
■人口10万人以上の都市からの時間圏



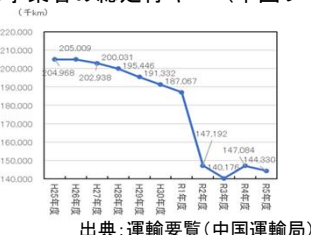
(2) 暮らしに必要な不可欠な移動手段の弱体化

- 中国ブロックでは、人口減少や少子高齢化や都市の郊外化等により、**地域公共交通のサービス水準が低下**。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、**地域公共交通の担い手不足、利用者減少など、交通事業者の経営環境は厳しい状況。**

■営業用バス(乗合)輸送人員の推移



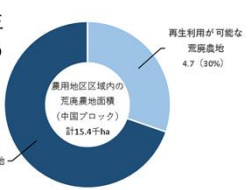
■乗合バス事業者の総走行キロ(中国ブロック)



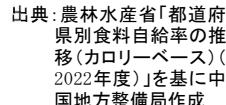
(3) 都市圏をはじめとする日本の食料安定供給を支える第1次産業(農林水産業)の弱体化

- 中国ブロックにおける農産物流通の促進には広域的な交通ネットワーク整備が重要となる一方、再生利用が困難な荒廃農地の割合が全国より高く、小規模集落では農地保全等の集落活動が難しくなっていることから、日本の食料安定供給を支える体制の維持が課題。

■荒廃農地面積及び再生利用が困難と見込まれる荒廃農地



■2022年度における食料自給率の推移(カロリーベース)



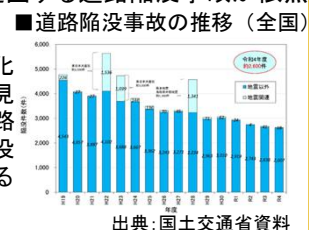
2 加速するインフラの老朽化と、改めて問い直される安全性

(1) インフラの老朽化の進行

- 高度経済成長期以降に整備されたインフラは建設後50年以上経過したものが多く、今後も加速度的に増加する見込み。
- 地方財政は依然厳しく、インフラの維持修繕関係予算は増加傾向にあり、**公共事業予算の安定的・持続的な確保が課題。**

(3) 下水道管路損傷に起因する道路陥没事故が依然として多数発生

- 今後も下水道の老朽化施設の割合が増加する見込みであり、下水道管路損傷に起因する道路陥没事故の増加が懸念される状況。



(2) 社会資本ストックの維持管理における担い手不足等を踏まえた「予防保全」への転換

- 自治体の土木系職員や建設業就業者の減少により社会資本ストックの維持管理の担い手不足が深刻化する中、老朽化対応、トータルコストの縮減、安全性の確保等のため、**事後保全から予防保全への転換と、インフラを「群」として捉えた「地方インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の推進が重要。**

■建設業就業者数の推移



■自治体の土木関係職員数の推移(中国ブロック)



3 激甚化・頻発化する自然災害

(1) 気候変動に伴う河川氾濫や土砂災害等の頻発・激甚化

- 風化しやすい花崗岩などの脆い地質が広く分布する中国ブロックでは、**大雨による土砂災害リスクが高く、地球温暖化等の影響による豪雨により、今後も大規模災害の激甚化・頻発が懸念。**

■過去の主な土砂災害



(2) 流域治水等による(事前)防災・減災に対する取組・意識の向上

- 気候変動を考慮した「流域治水プロジェクト2.0」を策定し、浸水被害の軽減に取り組んでいる。

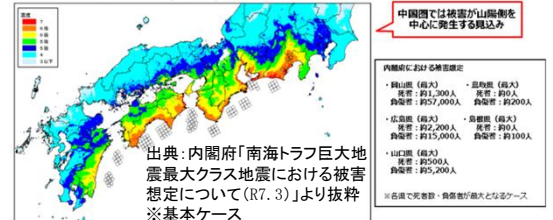
■中国地方の一級水系全13水系で「流域治水プロジェクト2.0」を策定



(3) 切迫する巨大地震等に備えた隣接ブロックとの災害対応の連携強化

- 南海トラフ地震等の巨大地震発生時には甚大な被害が想定されるが、比較的早期のインフラ復旧が見込まれることから、**隣接ブロックへの物資支援など、バックアップの役割が期待される。**

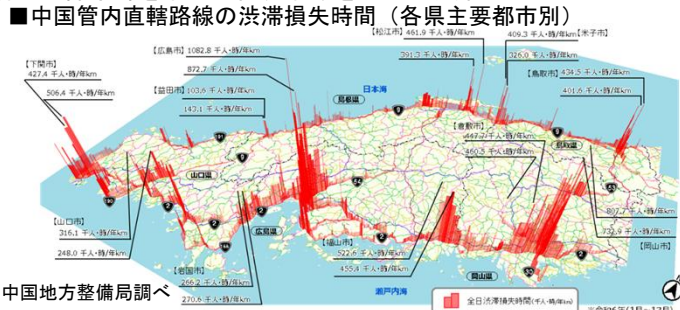
■南海トラフ地震の震度分布



4 成長型経済への転換期にある我が国経済

(1) 都市の中核機能の弱体化と都市部を中心に経済活動を妨げる渋滞

中国ブロックの中核都市では若年層の流出が顕著となっているため、都市の魅力向上を図る必要がある。また、各県主要都市では渋滞の発生により、経済活動を妨げる渋滞損失が発生している。



(2) 道路ネットワークの未整備が依然として存在

近畿・四国・九州の各ブロックに接しており、人流・物流の要衝となる一方で、高規格道路の未整備区間や暫定2車線区間が残存しており、広域道路ネットワーク機能強化が必要。

■高規格道路の整備状況と高速道路等の開通予定図



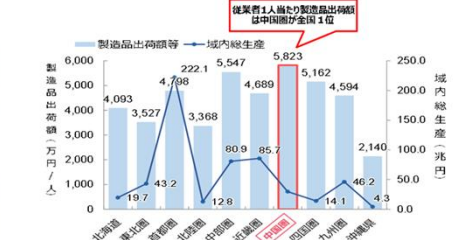
(4) 進展する船舶大型化への対応

中国ブロックはアジアと近接し、物流の約35%がアジア向けである。輸出入額が増加傾向にある中、コンテナ船やバルク船の大型化が進展しており、山陰・山陽地方の港湾施設において、船舶の大型化に対応した港湾機能の強化が重要。

(3) 世界に誇るものづくり企業の生産性向上

効率的に付加価値の高いものづくり産業によって我が国の国際競争力を支えている一方で、トラックドライバーの不足が深刻化しており、企業の安定的な生産活動や物流体制の維持・確保が課題。

■従業者1人当たり製造品出荷額等

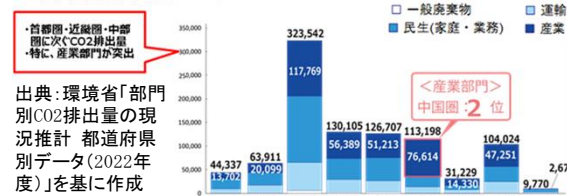


5 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

(1) 中国ブロックのCO2排出量は産業部門に限ると首都圏に次ぐ2位

産業集積によりCO2排出量は首都圏に次いで2位となっている。持続可能な成長を実現するためには、資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が不可欠。

■圏域別部門別CO2排出量



(2) 豊かな自然の利用と保全

近年、全国的に自然を活かしたレジャーを楽しむ人が増加しており、中国ブロックでもサイクリングや農泊、エコツーリズム等の自然環境を活かした取組を実施。

6 デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に变革をもたらすイノベーションの進展

(1) ICT技術を活用した業務の高度化、効率化、生産性の向上

中国地方整備局が発注した工事のうち、平成30年以降ICT活用工事の実施率が年々増加し、令和3年には8割以上となっており、延べ作業時間が約3割短縮されるなど生産性向上の効果が見られる。さらに、中国インフラDXセンターの開設など、ICT技術の導入による業務の高度化、効率化、生産性の向上が期待される。

(2) 情報通信ネットワーク、IoT等を活用した地域社会における生活利便性の向上

情報通信ネットワークやIoT活用の取組により、地域社会の生活利便性向上等の地域課題の解決が期待される。

(3) ビッグデータ、AI等を活用した業務の高度化、効率化、生産性向上

ビッグデータやAI等を活用した業務の高度化、効率化、生産性向上が期待される。

7 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

(1) 働く場所をはじめとした地域力の向上

新型コロナウイルス感染症拡大以降、全国的にテレワークの導入が急速に進み、東京圏在住者が「人口密度が低く自然豊かな環境への魅力」や「テレワークによる地方での働きやすさ」等を理由として、地方移住、二地域居住、ワーケーションへの関心が高まっている。このような中、空家の再生や利活用が、地方への移住や多様な働き方を支える手段として期待されている。

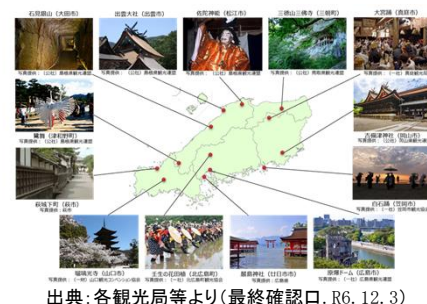
(2) 地方都市への本社移転の動き

全国的に首都圏から地方への本社移転が4年連続で転出超過となっており、中国ブロックでも働き方改革や生産性向上を目的とした移転がみられる。一方で、首都圏へ本社回帰の動きもある。このような状況を踏まえ、移転企業が地域に定着し、持続的に発展できる環境づくりが重要。

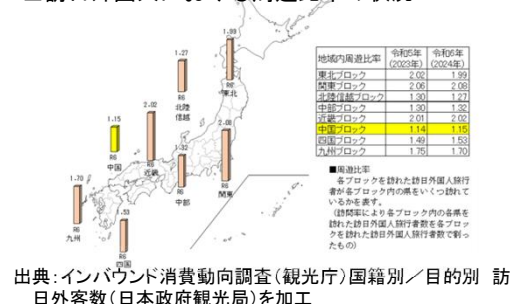
(3) 中国ブロックの自然環境、歴史・文化、伝統産業等を活かした観光への関心が、外国人観光客の間で依然として高い傾向

新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へ移行後は観光需要が回復している。外国人観光客は自然・景勝地観光や歴史・伝統文化体験に高い関心があり、4つの世界遺産や2つのユネスコ世界ジオパークをはじめとする豊かな自然、歴史や文化、伝統産業など、中国ブロックには来訪目的となりうる観光資源が多く存在している。

■中国ブロックの主な歴史・文化



■訪日外国人における周遊比率の状況



(4) 持続可能かつ発展性のある観光を目指す“サステナブル・ツーリズム”の広がり

日本を旅行先に選んだ外国人旅行者の約7割がサステナブル・ツーリズムを重視している。地域社会や環境に配慮したサステナブル・ツーリズムの推進に向けた取組が重要となっている。

今後の中国ブロックの社会資本整備の方向性

- 社会情勢の変化から、激甚化・頻発化する自然災害、人口減少等による地域の存続危機、域内外への人流・物流の促進(生産性向上)といった社会課題を抽出。
- 課題を踏まえ、4つの重点目標とその実現に向けた中国圏における社会資本整備の方向性として、中国圏の特色である分散型の地域構造を踏まえた、国土強靱化や中国圏の域内外を結ぶインフラ整備、持続可能なまちづくりを強化・推進。

<社会課題>

- ① 人口減少、急激な少子高齢化がもたらす地域の危機
- ② インフラ老朽化の更なる進行
- ③ 地域における暮らし方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることが出来る環境の必要性
- ④ 持続的な経済成長のための生産性向上と、経済社会構造に変革をもたらすイノベーションへの対応
- ⑤ 激甚化・頻発化する自然災害
- ⑥ 環境分野における世界的な潮流への対応
- ⑦ 地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
- ⑧ 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応



<中国圏における社会資本整備の方向性>

中国圏の特色である分散型の地域構造を踏まえ、各地域生活圏が有機的に機能を相互補完できる圏域を創出するために、防災・減災、国土強靱化を推進し、かつ中国圏の内外を結ぶインフラ整備、持続可能なまちづくりを強化・推進。

<4つの重点目標>

重点目標Ⅰ

活力のある持続可能な地域社会の形成

重点目標Ⅱ

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

重点目標Ⅲ

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

重点目標Ⅳ

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

<5つのインフラマネジメント方針>

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

ハード・ソフトの活用 [例] インフラ整備×新技術	他分野連携 道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	官民連携 産官学金労言など 多様な主体の連携強化	地域住民の参画 住民参加型 インフラメンテナンス	イノベーション創出 AI、新技術の導入
-------------------------------------	---	---------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

<持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置>

- (1) 戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資、
- (2) 公共事業の評価手法の改善、
- (3) 担い手の確保及び生産性の向上、
- (4) 建設キャリアアップシステムの普及促進

目指すべき姿

- 人口減少と少子高齢化が進行する中で、分散型の地域構造であるという中国ブロックならではの魅力やポテンシャルを活かし、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。
- 高次都市機能の充実や都市の魅力度の向上を図りつつ、各地域や圏域内外を陸海空の多様な交通モードでシームレスに繋ぐ重層的な高速交通ネットワークを形成・機能強化することで、誰もが高次都市機能を楽しむ豊かな圏域を目指す。

1-1: 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

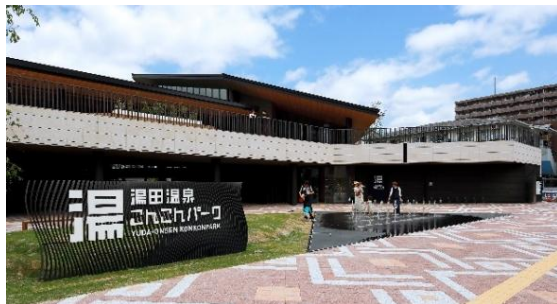
■概要(※抜粋)

- **都市の中心拠点や生活拠点へ生活関連サービスや居住を誘導し、まちづくりと連携した公共交通軸の形成**するため、立地適正化計画と地域公共交通計画を一体的に促進。
- **中小都市や中山間・島しょ部等での住民の生活を維持**するため、交通結節点や小さな拠点等への都市機能集積を図るとともに、公共交通の充実や交通ネットワーク整備を推進。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合【全国指標】【R6年12月58.6%→R12年度75%】

■湯田温泉周辺地区 都市構造再編集中支援事業



【期待されるストック効果】

・湯田温泉周辺の道路整備や景観整備を実施することにより、多世代が暮らしやすい都市空間の形成が期待される。

1-3: 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

■概要(※抜粋)

- 広域的な道路ネットワークの整備・強化や既存の**道路ネットワークの有効活用、交通結節点を強化し、人とモノの流れの促進や地域活性化**につなげる。
- **離島航路や、離島航空路等、条件不利地域における必要不可欠な交通手段を維持・確保。**

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率【全国指標】【R5年度6% → R12年度19%】

■一般国道9号 福光・浅利道路



【期待されるストック効果】

・一般国道9号福光～江津は、通行止めが発生した場合、広域な迂回の必要があり、生活や物流活動に大きな支障をきたしている。一般国道9号福光・浅利道路をはじめとした山陰道のネットワーク化により、道路の信頼性向上やアクセス向上が図られることで、江津地域では工業団地の追加造成による雇用創出や、浜田港と県内背後圏の物流の効率化による浜田港の機能強化とともに産業振興への寄与が期待される。

1-2: 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

■概要(※抜粋)

- 観光客の移動手段の確保、観光列車など移動自体の観光資源化や旅客施設における**多言語対応の徹底、観光周遊ルートの造成等の交通分野の取組を推進。**
- クルーズ船が寄港する港湾の機能強化や周辺の観光コンテンツの充実、下船後の2次交通確保など、ハード・ソフト両面の取組を進める。

■宮島口地区の観光地渋滞対策の推進

リアルタイム状況

観光シーズンは宮島口エリアのリアルタイム混雑情報を配信しています

空いています

混雑しています

当日の混雑時間予測

リアルタイム状況提供日には宮島口エリアの混雑時間予測を配信しています

ライブカメラ映像

《広島方面》《山口方面》の混雑状況が確認できます

混雑しはじめています

空きはじめています

週間混雑予測

宮島口エリアの混雑予測を提供しています

混雑しそうです

空くそうです

【期待されるストック効果】

・出雲大社地区でのソフト・ハード対策による渋滞対策を推進することで、渋滞緩和が期待され、観光地の魅力創出につながる。

1-4: 点検・診断等の確実かつ効率的な実施

■概要(※抜粋)

- **上下水道については、安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現**を図る。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○道路・点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数【全国指標】【R5年度654団体 → R12年度1,200団体】



走行型画像計測による点検

【期待されるストック効果】

・インフラの点検・診断等の確実かつ効率的な実施に取り組むことによりライフサイクルコストの縮減等が期待される。

1-5: 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

■概要(※抜粋)

- **地域の将来像に即したインフラストックの適正化**を図る。
- 的確なインフラメンテナンスを行うため、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に関する取組を推進。

■鳥取県水道施設耐震化等推進事業



【期待されるストック効果】

・下水道管路の多重化や分散化、配置・構造の改善の取組により、リダンダンシーが確保され、リスク分散されることで事故・災害時でも下水道を使用できることが期待される。

目指すべき姿

- 人口減少と少子高齢化が進行する中で、分散型の地域構造であるという中国ブロックならではの魅力やポテンシャルを活かし、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。
- 高次都市機能の充実や都市の魅力度の向上を図りつつ、各地域や圏域内外を陸海空の多様な交通モードでシームレスに繋ぐ重層的な高速交通ネットワークを形成・機能強化することで、誰もが高次都市機能を楽しむ豊かな圏域を目指す。

1-6: インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

■概要(※抜粋)

- 地域の将来像を踏まえたインフラの集約・再編等を行う取組を、検討段階から実施段階にわたって重点的に支援。
- **専門的な人材の養成・確保や職員に対する研修等により技術力の向上を進める。**

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数(港湾)【R6年度345人 → R12年度544人】

【期待されるストック効果】

・道路メンテナンス会議を通して、各道路管理者の相互連絡調整や地方公共団体への技術支援等を実施することで、道路施設等の予防保全、老朽化対策が推進される。

1-7: あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

■概要(※抜粋)

- 観光施設や歩行空間等の道路や路外駐車場、都市公園、不特定多数の者が利用する建築物等の**バリアフリーの整備を推進**。
- 車椅子やベビーカーの利用者、高齢者等が、**安心して移動できる環境等の構築**。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数【全国指標】【R6年度50団体 → R12年度約350団体】

■バリアフリー等地域連絡会議



対面会場
(松江国道事務所)

【期待されるストック効果】

・移動等円滑化基本構想に基づき、旅客施設のバリアフリー化に取り組むことにより、施設の安全性向上とともに、事故コスト削減が期待できる。

1-8: 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

■概要(※抜粋)

- **幹線道路の事故危険箇所、交差点改良等の対策**を推進するとともに、こどもの安全な歩行空間を確保するため、**通学路における交通安全対策を推進**。
- 自転車の活用の推進に向けて、歩行者、自転車及び自動車が適切に分離された**安全で快適な自転車通行空間の整備を図る**。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率【全国指標】R12年 3割抑止(R6年比)】

■電線共同溝

《整備の必要性(イメージ写真)》

○道路上に設置されている電柱は、災害時の倒壊により道路を閉塞させるおそれがあるほか、歩行者等の通行や良好な都市景観の形成の妨げとなっています。



<電柱の倒壊による道路閉塞の事例> <飛来物による電柱倒壊の事例> <歩行者の支障となる電柱の事例>

【期待されるストック効果】

・幹線道路での交差点改良、生活道路でのゾーン30プラス、通学路での歩道整備等の交通安全対策を推進することで、交通事故の減少が期待される。

1-9: 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

■概要(※抜粋)

- 歴史や伝統文化を活かしたまちづくりにより、**歴史的風致を次世代へ継承**。
- 住民・企業・行政等が連携し、**水と緑豊かな地域づくりや、みなとを核としたまちづくりを推進**。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数【全国指標】【R5年度523団体 → R12年度600団体】

【期待されるストック効果】

・地域資源や創意に富んだ地域の知恵を活かし、住民、企業、行政等の連携のもと、水辺空間等の利活用を推進し、多様な主体が連携した水と緑豊かな地域づくりや、みなとを核としたまちづくりを推進する。

1-10: 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

■重点施策(※抜粋)

- 水辺空間の賑わい創出のため、「**かわまちづくり**」や**規制緩和で民間投資を呼び込む「RIVASITE」を推進**。
- 歩行者利便増進道路(ほこみち)制度の活用や道路空間の柔軟な利活用、広場整備等を進め、「**人中心の道路空間**」や「**居心地が良く歩きたくなる**」**まちなかを創出**。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○滞在快適性等向上区域を設定した市町村数【R7年度10市町村 → R12年度15市町村】

■斐伊川総合水系環境整備事業

②③千鳥南公園 整備イメージ



①市役所前 整備イメージ



【期待されるストック効果】

・「かわまちづくり」支援制度を活用して、地域や関係機関の意見を取り入れながら事業を進め、河川管理通路、親水護岸などを整備することで、安全に水に親しむことができ、地域の人々が集まりつながりが生まれる河川空間の創出を目指す。

目指すべき姿

- 中国ブロックが有する地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、海外との直接交流を拡大し、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「成長」を目指す。
- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国ブロックを目指す。

2-1：生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

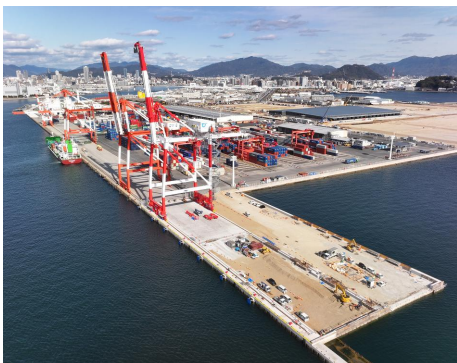
■概要(※抜粋)

- 企業の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築のため、**山陰道や山陽側の高規格道路ネットワーク等を始めとする高規格道路ネットワークの未整備区間の早期整備等を推進する。**
- 地域産業の持続的発展を支えるため、コンテナ船をはじめとした船舶の大型化への対応やカーボンニュートラル実現に向けたバイオマス燃料の効率的な取扱いに対応した**港湾整備や機能の強化を推進。**

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○道路による都市間速達性の確保率【全国指標】【R5年度57% → R12年度60%】

■広島港出島地区国際海上コンテナターミナル整備事業



【期待されるストック効果】

・広島港出島地区は、中四国で最大水深の国際海上コンテナターミナルを有し、自動車部品、産業機械、電気機械等の多様な品目がコンテナ貨物として取り扱われている。岸壁延長の不足に対応したターミナル整備を行うことで、広島港から東南アジアへの直行便が利用できるようにより、海外でのトランシップが回避され、海上輸送コストが削減される。

2-3：民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

■概要(※抜粋)

- 都市再生緊急整備地域における民間都市開発事業への支援等を通じて、**優良な協働型都市再生と基盤整備を推進し、都市の魅力・国際競争力の向上を図る。**

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比)【全国指標】【R6年度0 → R12年度0以上】

【期待されるストック効果】

・民間資金を活用した都市の国際競争力強化のための基盤整備・都市開発に取り組むことにより、企業集積・投資誘致・生産性向上が長期に持続する産業競争力のストック効果が期待できる。

2-4：インフラ産業の成長力強化

■概要(※抜粋)

- 効率的で質の高い公共サービスの提供とともに民間事業者のビジネス機会を拡大するため、**PPP/PFI推進アクションプランに基づき、分野横断型・広域型の案件形成を促進。**

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○PPP/PFIの事業規模【全国指標】【R4～R5年度累計8.4兆円→R4～R13年度累積30兆円】

【期待されるストック効果】

・PPP/PFIの事業規模の拡大に取り組むことにより、財政制約で先送りされていたインフラ整備が前倒しされることで、企業の生産性や新規ビジネスの創出が期待できる。

2-2：経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

■概要(※抜粋)

- 産業立地を推進するため、産業政策と連携しつつ、生産拠点の地方移転促進や新規の民間投資誘発など、**経済活動拡大に資するインフラ整備に取り組む。**

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(サイバー攻撃に起因するものに限る。)**【全国指標】【R6年度0件 → 毎年度0件】**

【期待されるストック効果】

・港湾・空港・物流施設・道路・鉄道などがサイバー攻撃やシステム障害に強くなることで、サプライチェーン全体の強靱化が図られ、企業活動における「基礎コスト」の恒常的な低減が期待できる。

■一般国道2号 西条バイパス(下三永～八本松)



2-5：インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

■概要(※抜粋)

- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニアやバイオマス等の受入環境の整備等を図る**カーボンニュートラルポートの形成を推進。**

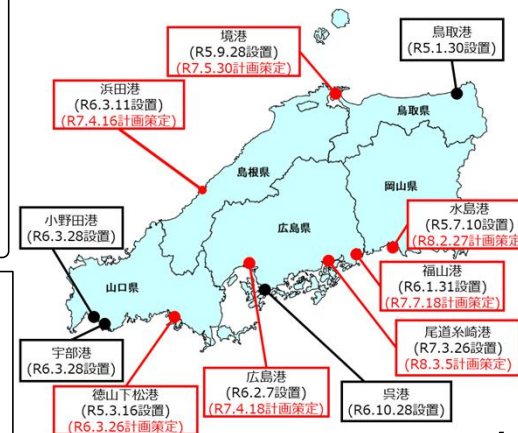
■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数【全国指標】【R6年度44港湾 → R12年度100港湾】

【期待されるストック効果】

・カーボンニュートラルポートとして港湾の脱炭素化に取り組むことにより、グローバル企業のESG要求に応える「グリーン物流拠点」としての地位向上が期待できる。

■管内の港湾脱炭素化推進協議会設置状況



目指すべき姿

- 中国ブロックが有する地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、海外との直接交流を拡大し、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「成長」を目指す。
- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国ブロックを目指す。

2-6: 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化

■概要(※抜粋)

- 激甚化・頻発化する気象災害や切迫する巨大地震等の災害に対し、国民の生命と財産を守る**防災インフラの整備・管理をハード・ソフト両面から推進**。
- 河川、ダム、下水道等の整備を加速し、**国・自治体・企業・住民等の協働により、「流域治水」の取組を強力に推進**。
- 激甚化する土砂災害から、人家や公共施設等を保全するため、**砂防関係施設の整備や、まちづくり・河川・道路・下水道・林野の各事業と連携した土砂災害対策を推進**。
- 陸海空の多モード交通連携により、交通ネットワークのリダンダンシーを確保・強化する。高規格道路の整備や4車線化、道路構造物の流失防止対策や耐震補強、無電柱化等により、**災害に強い道路ネットワークの構築を進める**。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川(約1,500万m³/s・km)の整備完了率【R5年度25% → R12年度36%】

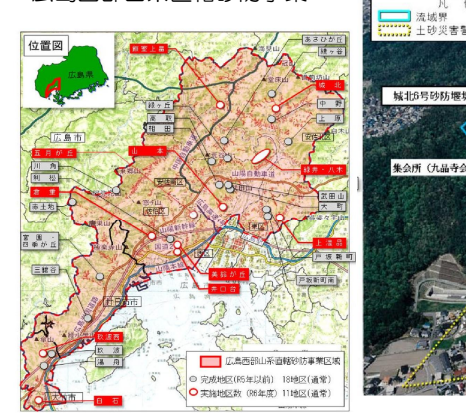
■江の川直轄河川改修事業



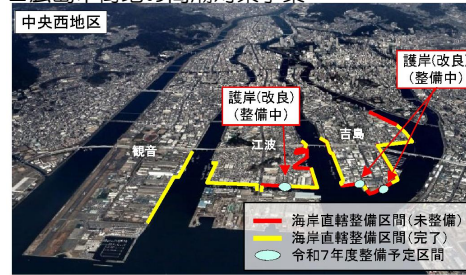
■一般国道9号 北条道路



■広島西部山系直轄砂防事業



■広島市街地の高潮対策事業



【期待されるストック効果】

- ・江の川下流(島根県区間)では、平成30年7月豪雨および令和2年7月豪雨により近年2度の広範囲にわたる浸水被害が発生した。(平成30年7月豪雨:浸水面積約340ha、浸水戸数約270戸、令和2年7月豪雨:浸水面積約265ha、浸水戸数約100戸)
- ・江の川下流において、「緊急対策特定区間」を設定し、令和3年度からの概ね10年間で重点投資による河川整備を実施し、安全を確保。

2-7: 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

■概要(※抜粋)

- 被災自治体への支援体制を強化するため、**TEC-FORCEの増強と民官学の連携強化による応援体制の構築**や、資機材整備や処遇改善など、災害対応体制・機能の拡充を図る。

■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○土砂災害警戒区域(約699,100区域(令和5年度末時点))のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合【全国指標】【R5年度96% → R12年度100%】

【期待されるストック効果】

- ・港湾BCPおよび広域港湾BCPの改訂により、大規模災害発生時に広域的な被害に対応するための港湾間連携による海上支援ネットワークを形成する。

2.8: 新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

■概要(※抜粋)

- 交通障害自動検知システムによる道路管理の高度化や、道路管理情報統合ビューアでの情報集約・共有を効率化するとともに、国管理河川の新技術による観測、災害監視システムなど、**ITや新技術を活用したインフラの管理を推進**。

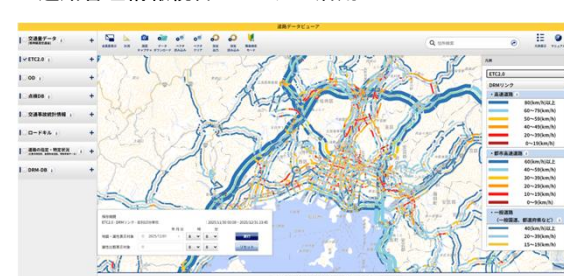
■代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ(約3,000か所)の設置完了率【全国指標】【R6年度29% → R12年度100%】

【期待されるストック効果】

- ・ETC2.0プローブデータ等を活用し、大規模災害時の道路交通状況を把握・情報提供することで、災害時の迅速・確実な移動の実現が期待される。

■道路管理情報統合ビューアの活用



目指すべき姿

○2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進。
○中国ブロックの美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、健全な生態系の保全・再生、新たな里山・里海づくり、地域資源の循環の向上、最適な国土の利用・管理を目指す。

3-1: 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備

■概要(※抜粋)

➢ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニアやバイオマス等の受入環境の整備等を図る**カーボンニュートラルポートの形成を推進**。

【期待されるストック効果】

・産業のエネルギー転換に必要となる水素・アンモニア等の供給に必要な環境整備を行うことで、産業構造の転換や競争力の強化に寄与する。

3-2: インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大

■概要(※抜粋)

➢ 気象予測技術を活用したダム運用の高度化等により、水力発電の導入を促進する等、**再生エネルギーポテンシャルの有効活用を推進**。

【期待されるストック効果】

・尾原ダムでは、発電に利用されていない下流への補給水を活用し、水力発電施設の新増設等について民間事業者等の公募による設置・運営に取り組むことで、ハイブリッドダムの取組や地域振興への支援を推進している。

3-5: 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

■河道整備にあわせた湿地の創出



■概要(※抜粋)

➢ 都市と緑・農が共生するまちづくりに向けて、**緑地・農地と調和した良好な都市環境・景観の形成**等に向けて取り組む。

【期待されるストック効果】

・動植物の保存措置等の取組を実施し、生物多様性の保全につなげ、ネイチャーポジティブが推進される。

3-3: インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

■脱炭素化の道路構造への転換

■概要(※抜粋)

➢ 道路照明のLED化、道路管理関係車両の電動化、低炭素アスファルトの活用等、**道路分野における脱炭素化の取組を進める**。



LED照明

【期待されるストック効果】

・道路照明のLED化を実施することで、消費電力を削減し、脱炭素化の実現が期待される。

3-7: 建設リサイクルの高度化

■概要(※抜粋)

➢ **建設廃棄物を同種の建設資材に再資源化する「水平リサイクル」を推進**し、再生骨材の需要拡大に向けた取組を進める。

【期待されるストック効果】

・令和7年5月に運用が開始された「建設副産物情報交換システム」や「建設発生土情報交換システム」が一体となって、操作性等が向上した「コプリス・プラス」への転換により更なる効率化、高度化が期待される。

3-8: 上下水道資源の最大限の有効利用

■概要

➢ **下水汚泥資源を肥料として最大限利用**するため、案件形成や施設整備の支援等により、取組の普及・拡大し、地域活性化と循環経済を実現。

【期待されるストック効果】

・リン等の肥料成分を含有する下水汚泥資源の肥料利用を進めており、今後も地域特性に応じてコンポスト化、リン回収等、下水汚泥資源を肥料として最大限利用することにより肥料の国産化と安定的な供給、資源循環社会の構築が期待される。

3-4: 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

■概要(※抜粋)

➢ **流域治水による防災効果の向上を図りつつ、地域の魅力向上**などにつなげるため、雨水を貯留・浸透させて下水道や河川への排水を低減させる「雨庭」等のグリーンインフラの活用を推進。

【期待されるストック効果】

・災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより生態系ネットワークの形成を図るなど、グリーンインフラの活用を推進する。

3-6: グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成

■概要(※抜粋)

➢ **グリーンインフラの多面的効果を把握する評価手法の確立等により、国民の機運・理解の醸成を図り、取組の基盤づくりを進める**。

【期待されるストック効果】

・官民連携等によるグリーンインフラを促進することにより、気候変動に適応したインフラ整備がなされ、インフラの社会的価値が高まりや、防災・減災の高度化に伴うレジリエンスの向上が期待される。

3-9: 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

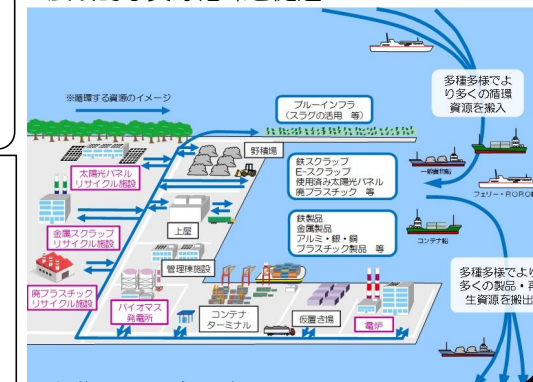
■概要(※抜粋)

➢ **港湾を核とする物流システムを構築**し、広域的な資源循環を促進するため、物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業が集積する港湾において、必要となる整備を推進する。

【期待されるストック効果】

・境港外港昭和南地区の背後には製紙業、木材・木製品製造業、リサイクル関連産業、バイオマス発電所等が立地しており、これらの企業のサプライチェーンを維持する上で重要な役割を果たしている。国際物流ターミナル整備を行うことで、大型船の入港が可能となり、金属くずの輸送効率化が図られ、資源循環が促進される。

■広域的な資源循環を促進



出典：国土交通省HP

目指すべき姿

- 社会資本整備の計画的・戦略的な推進と一体をなすものとして位置付けて、担い手の育成を行っていく。
- 新技術やデータをインフラの管理・運用において最大限活用することで、インフラの価値の向上を目指す。

4-1: 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化

■概要

- 中国ブロックの3県4地域で先行して取組が進められている「地域インフラ群再生戦略マネジメント」で得られた知見等を踏まえ、**維持管理を行う体制の確保及び、予防保全による長寿命化、維持管理コストの縮減**を図る。

■代表的な指標(KPI)

- 市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【R7年度68% → R12年度100%】

【期待されるストック効果】

- ・地域インフラ群再生戦略マネジメントの展開により、ライフサイクルコストの縮減やインフラの安全性・信頼性の向上が期待される。

4-2: 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

■概要(※抜粋)

- 官民連携に関する各種プラットフォームを通じて、**インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促す**。
- 地方公共団体ごとの取組状況を定期的に把握し、分かりやすい形で「見える化」することを通じて、全体の底上げへとつなげていくとともに、**インフラの適正な管理に向けた体制構築に遅れがみられる地方公共団体に対して、丁寧な取組を後押しする**。

【期待されるストック効果】

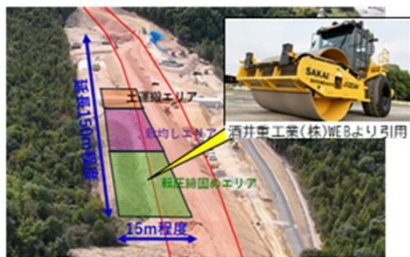
- ・天神川流域下水道では、人口減少による使用料収入の減少、担当職員数の減少による執行体制の脆弱化、既存ストックの老朽化対策事業量の増大などの課題を抱えており、これらに対応する手法としてウォーターPPPの導入を検討している。

4-3: インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

■概要(※抜粋)

- 中国インフラDXセンターにおいて、新たに必要となるスキルに対応できる**人材の育成、担い手を育てる環境の構築**を図る。
- インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」等を通じて、**インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促し、新技術の導入を推進**。

■道路盛土の自動化施工



玉島岡道路での試行予定現場

【期待されるストック効果】

- ・老朽化が進行するインフラの点検・診断等において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等の導入により、維持管理の効率化・高度化が期待される。

4-4: インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善、働き方改革等

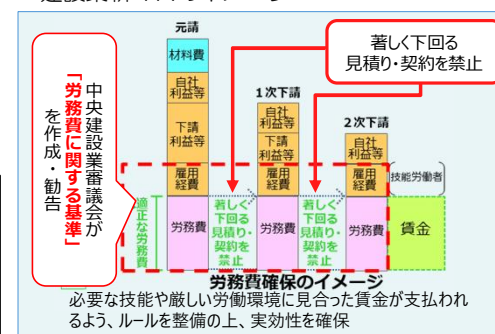
■概要(※抜粋)

- **i-Construction2.0の推進**等により、デジタル技術等の新技術を最大限活用し、少人数で、安全に、快適な環境で働き、高い生産性を実現することを目指す「**建設現場のオートメーション化**」に取り組む。

【期待されるストック効果】

- ・中国地方整備局では、今後も、ICT 対象工事の拡大や ICT 複数工種活用モデル工事の拡充のほか、BIM/CIM 活用業務・工事の拡充等に取り組み、建設工事の生産性を向上させることが期待される。

■建設業新4Kのイメージ



4-5: データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

■概要(※抜粋)

- データやAIを活用した施設の管理・運用、インフラへのセンサーや通信設備の設置、施設の利用手続きのデジタル化、災害時支援の高度化のための関連手続きの電子化など、**インフラDXを進める**。

【期待されるストック効果】

- ・AI等を活用することにより、効果的な渋滞対策の立案につながる。
- ・ETC2.0プローブデータを活用することにより、効果的な渋滞対策の立案につながる。

4-6: インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化

■概要(※抜粋)

- **国土交通データプラットフォームの充実と利便性向上を図るとともに、国土交通分野の行政情報のデータ整備・活用・オープンデータ化(Project LINKS)を進める**。

【期待されるストック効果】

- ・広島市が民間企業等と連携し、広島駅をフィールドとしたエリアマネジメント団体向けの地域情報プラットフォームを開発し、インフラの管理・運用を行っている。今後は、地域住民等も閲覧・活用できるように展開し、地域住民の要望等も踏まえて、インフラの管理・運用の高度化を実現する。

4-7: 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

■概要

- 中国地方建設技術開発交流会等を通じ、**産学官連携による技術開発や、研究開発の成果の実装を支援**するとともに、データを活用したサービスの開発コンテストなどを通じて、インフラ関連産業の振興・裾野拡大を進める。

【期待されるストック効果】

- ・広島市が民間企業等と連携し、広島駅をフィールドとしたエリアマネジメント団体向けの地域情報プラットフォームを開発し、インフラの管理・運用を行っている。また、オープンデータとして公開しており、今後はこのようなデータの横展開を図る。